

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第30期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社フライトホールディングス
【英訳名】	FLIGHT HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 圭一朗
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4-6-1
【電話番号】	03-3440-6100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松本 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4-6-1
【電話番号】	03-3440-6100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松本 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	-	1,911,354	1,592,476	1,955,613	3,153,866
経常損益(は損失) (千円)	-	165,727	62,170	128,721	570,549
親会社株主に帰属する当期純損益(は損失) (千円)	-	152,068	84,516	162,278	407,124
包括利益 (千円)	-	152,068	85,846	161,213	406,796
純資産額 (千円)	-	558,458	473,942	311,246	718,043
総資産額 (千円)	-	1,472,893	1,446,134	1,415,473	1,533,480
1株当たり純資産額 (円)	-	59.06	50.12	32.92	75.94
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	-	17.10	8.94	17.16	43.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	37.92	32.77	21.99	46.82
自己資本利益率 (%)	-	44.65	-	-	79.11
株価収益率 (倍)	-	73.68	-	-	31.82
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	166,486	200,092	118,127	505,547
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	8,176	10,128	66,839	94,768
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	208,556	73,237	81,708	213,165
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	974,563	704,845	436,626	811,488
従業員数 (名)	-	66	78	79	82

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期及び第29期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第26期は、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

4. 第27期において1株につき100株の株式分割を行いました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益を算定しております。

5. 第27期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	996,729	1,194,832	216,733	220,630	228,177
経常損益(は損失) (千円)	183,975	159,326	21,656	27,261	63,209
当期純損益(は損失) (千円)	205,929	157,607	1,616	72,631	64,436
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	556	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,065,194	1,205,123	1,205,123	1,205,123	1,205,123
発行済株式総数 (株)	8,391,800	9,456,500	9,456,500	9,456,500	9,456,500
純資産額 (千円)	126,464	447,789	446,172	373,541	437,977
総資産額 (千円)	1,219,347	1,268,902	1,171,234	1,037,446	879,171
1株当たり純資産額 (円)	14.62	47.36	47.19	39.50	46.32
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	52.06	17.72	0.17	7.68	6.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.06	35.29	38.09	36.01	49.82
自己資本利益率 (%)	-	55.25	-	-	15.88
株価収益率 (倍)	-	71.11	-	-	201.17
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,825	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,336	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	482,112	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	587,173	-	-	-	-
従業員数 (名)	63	6	7	7	7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期以降は、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第26期、第28期及び第29期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第27期において1株につき100株の株式分割を行いました。第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益を算定しております。

6. 第27期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 第28期以降の売上高、経常損益及び当期純損益の大幅な減少は、平成25年10月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

2【沿革】

昭和63年4月	東京都目黒区に画像処理のデジタル化を事業目的とした、株式会社フライトを設立
平成7年4月	インターネットに関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始 各種インターネットサービス事業者に対し、データベースと連携したシステムを提供
平成8年4月	デジタル衛星放送に関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始
平成11年4月	多チャンネルデジタル放送に対する各種デジタルコンテンツ管理、番組編成の仕組みなどを提供 映像、音楽などのデジタル化と管理に関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始 レコード会社向けにレコーディング音源のデジタル保存、管理システムや大容量の画像メディアであるDVDの編集に対する高速な共有ファイルシステムの提供を開始
平成13年3月	米国Sun Microsystems, Inc. 製のPCサーバー向けOSであるSun Solaris x86を使用したクラスタソフトウェア(注1)「Total Cluster」を開発、販売を開始
平成13年9月	米国Sun Microsystems, Inc. とSolaris x86 OEM契約締結
平成14年10月	フューチャーソフト株式会社と合併し商号を株式会社フライトシステムコンサルティングに変更。 仙台市青葉区にS Iセンターを設置
平成15年2月	企業情報システムの危機管理対応を包括的にサポートすることを目的とし、「情報システムの危機管理総合ソリューション」として製品を発表 データ漏洩防止を目的として米国Decru社のストレージ(注2)暗号化装置「DataFort」販売開始
平成15年11月	ストレージ大手ベンダーであるイーエムシージャパン株式会社と、オラクルデータベースを効率よく稼働させるための共同ソリューション「Oracle9i RAC /10g on Secure NAS」を発表
平成16年4月	東京都渋谷区恵比寿四丁目6番1号に本店移転
平成16年11月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年1月	株式会社山下電子設計(平成19年7月、エレテックス株式会社に吸収合併)の株式取得 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ(平成19年7月、株式会社トラスティ・エンジニアリングに社名変更)の株式取得 エレテックス株式会社(平成19年7月、株式会社山下電子設計を吸収合併し、Y E Mエレテックス株式会社に社名変更)の株式取得
平成18年5月	福岡営業所開設(平成23年5月閉鎖)
平成18年8月	高可用性クラスタリング・ソリューションの新製品「FLIGHT Total Cluster Ver2.0」を販売開始
平成19年7月	エレテックス株式会社が株式会社山下電子設計を吸収合併し、商号をY E Mエレテックス株式会社に変更 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチが、商号を株式会社トラスティ・エンジニアリングに変更
平成22年3月	株式会社トラスティ・エンジニアリングの全株式を売却
平成22年5月	S Iセンターの名称を仙台事業所に変更
平成23年2月	Y E Mエレテックス株式会社の全株式を売却
平成23年12月	デジタルポスト株式会社を支配力基準に基づき連結子会社化
平成24年11月	デジタルポスト株式会社の持株比率が低下したことにより同社を連結の範囲から除外
平成25年6月	株式会社フライト分割準備会社を設立(同年10月1日付で商号を株式会社フライトシステムコンサルティングに変更)
平成25年10月	持株会社体制へ移行し、これに伴う吸収分割により事業を株式会社フライト分割準備会社(現株フライトシステムコンサルティング)へ承継し、商号を株式会社フライトホールディングスに変更
平成26年10月	株式会社DRAGON TECHNOLOGY(同年11月1日付で商号を株式会社イーシー・ライダーに変更)の第三者割当増資を引受け、同社を連結子会社化
平成26年12月	FLIGHT SYSTEM USA Inc.を設立
平成27年8月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成27年12月	台湾飛躍系統股份有限公司を設立

(注1)クラスタソフトウェア

2台のサーバを通常はそれぞれ個別の用途で利用し、片方のサーバに障害が発生し停止した時には他方のサーバが業務を引継ぐという、システムを継続稼働させるためのソフトウェア

(注2)ストレージ

大容量記憶装置

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されており、デジタル放送・デジタルメディア業界向けの様々なサービス(デジタルコンテンツ(映像や音楽等)のマネジメントや配信に関するコンサルティング、ソフトウェア受託開発)、各種システム開発、及びiPhone等スマートフォンを利用した電子決済ソリューションプラットフォームの構築や提供、並びにB2B向けECサイト構築パッケージの開発や販売等の事業を展開しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

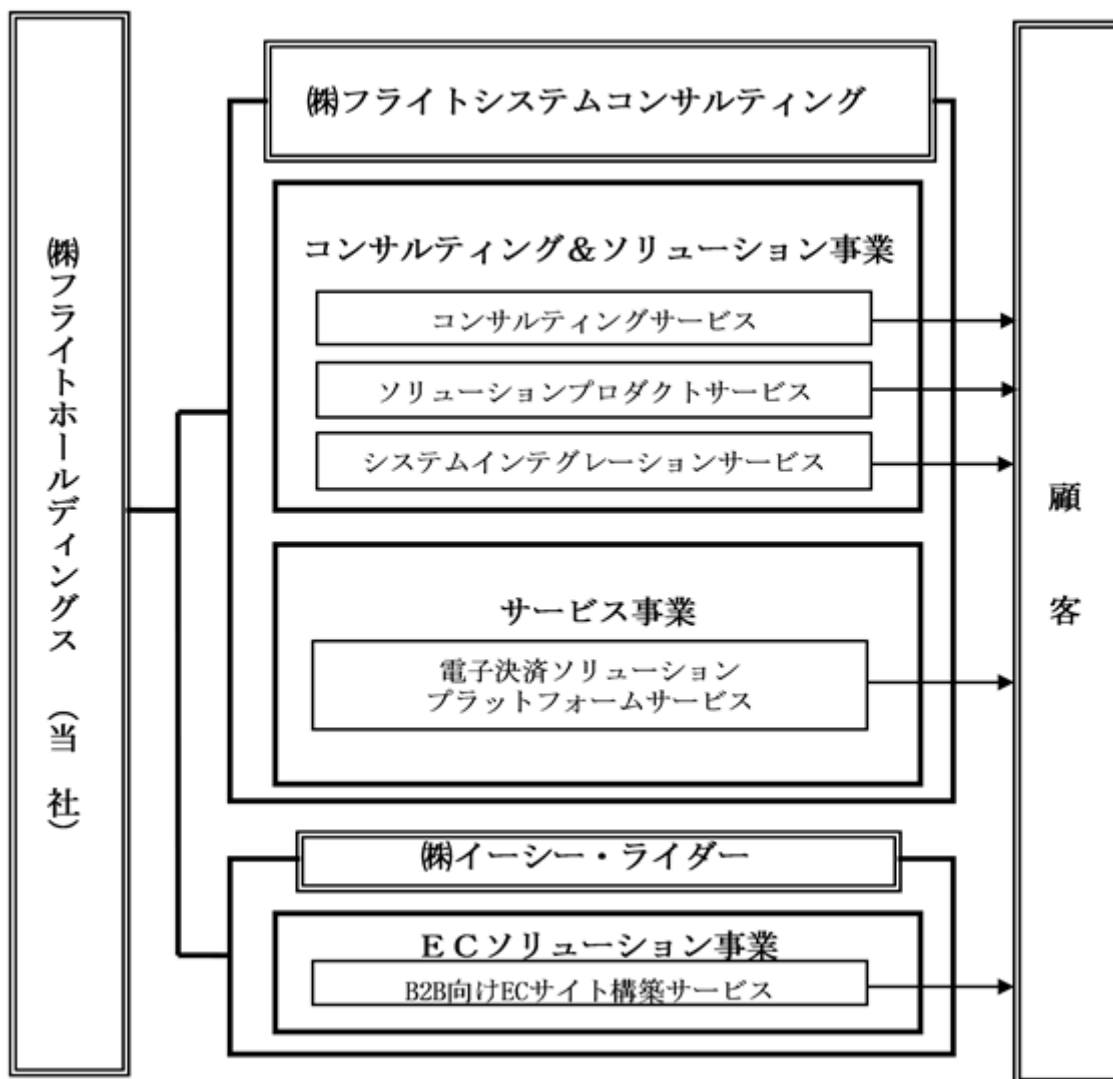
事業内容及び当社と関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業セグメント	主要業務	主要な会社
コンサルティング&ソリューション事業	デジタル放送・デジタルメディア関連企業や地方自治体、一般企業向け、デジタルコンテンツの管理・サービスを中心としたシステムコンサルティング、ネットワークやオブジェクト指向技術に関するテクニカルコンサルティング、システム開発・構築・保守、並びにiPhone等スマートフォン・携帯端末用各種ソフトウェアの開発	(株)フライトシステムコンサルティング
サービス事業	iPhone等スマートフォン・携帯端末上で「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の構築・提供	(株)フライトシステムコンサルティング
ECソリューション事業	B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売、並びに本パッケージ導入に係るコンサルティングやシステム開発及び保守	(株)イーシー・ライダー

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)フライトシステム コンサルティング(注)2・4	東京都渋谷区	100百万円	コンサルティング& ソリューション事業・ サービス事業	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)イーシー・ライダー	名古屋市中村区	30百万円	ECソリューション事業	90	役員の兼任あり。 資金援助あり。
FLIGHT SYSTEM USA Inc. (注)3	米国カリフォル ニア州	5万米ドル	サービス事業	100 (100)	役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. (株)フライトシステムコンサルティングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング&ソリューション事業	53
サービス事業	13
ECソリューション事業	8
全社(共通)	8
合計	82

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7	39.0	9.6	6,582

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	7

(注)1. 従業員は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の株式会社フライトシステムコンサルティングには、フライトシステムコンサルティングユニオンがあり、U Aゼンセンに加盟しております。平成29年3月31日現在の組合員数は21名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により雇用及び所得環境が改善され、緩やかな回復基調にありましたが、米国新政権の政策や英国のEU離脱問題の影響等により、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客向けのシステム開発及びデータセンター移転案件や電子決済ソリューション（「Incredist」、「Incredist Premium」及び「ペイメント・マイスター」）の開発及び販売に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,153百万円（前期比61.3%増）、営業利益590百万円（前期は営業損失92百万円）、経常利益570百万円（前期は経常損失128百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益407百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失162百万円）となりました。

（単位：百万円）

	当期 (連結)	前期 (連結)	前年同期比	
			増減額	増減率
C & S事業(*)	724	582	142	24.4%
サービス事業	2,339	1,351	988	73.1%
ECソリューション事業	89	36	52	143.4%
調整額	-	15	15	-
売上高	3,153	1,955	1,198	61.3%
C & S事業(*)	27	11	16	141.1%
サービス事業	789	177	611	345.0%
ECソリューション事業	8	46	54	-
調整額	234	235	0	-
営業損益	590	92	682	-
経常損益	570	128	699	-
親会社株主に帰属する当期純損益	407	162	569	-

(*) C & S事業：コンサルティング&ソリューション事業

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、既存顧客向けのシステム開発、保守及びデータセンター移転案件、並びに物流企業向けのシステム開発支援等を行いました。

人員採用が計画通りに進まず、引合いに十分対応する人員体制の確保ができなかったため、当初計画を下回る結果となりましたが、データセンター移転案件等により、前期比では増収増益となっております。

以上の結果、売上高は724百万円（前期比24.4%増）、営業利益は27百万円（前期比141.1%増）となりました。

サービス事業

サービス事業においては、電子決済ソリューション（「Incredist」、「Incredist Premium」及び「ペイメント・マイスター」）の開発及び販売に注力いたしました。

Apple Payの国内サービス開始に伴う特需により「Incredist」の大型案件を納品したこと、並びに、顧客のApple Pay対応に伴い、決済アプリケーション「ペイメント・マイスター」のライセンス販売が拡大したことから、前期比で大幅な増収増益となっております。

以上の結果、売上高は2,339百万円（前期比73.1%増）、営業利益は789百万円（前期比345.0%増）となりました。

ECソリューション事業

ECソリューション事業においては、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売に注力いたしました。

売上及び営業利益は、概ね計画通り進捗し、前期比で増収増益となっております。

以上の結果、売上高は89百万円（前期比143.4%増）、営業利益は8百万円（前期は営業損失46百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として税金等調整前当期純利益の計上、投資不動産の売却並びに有利子負債の返済により、当連結会計年度末は811百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は505百万円（前期は118百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益497百万円の計上、売上債権の減少63百万円及び仕入債務の減少224百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は94百万円（前期は66百万円の支出）となりました。これは主に、投資不動産の売却による収入121百万円及び固定資産の取得による支出27百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は213百万円（前期は81百万円の支出）となりました。これは、投資不動産の売却等による借入金の純減少213百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	前期比(%)
コンサルティング&ソリューション事業(千円)	600,506	123.9
サービス事業(千円)	181,010	88.0
ECソリューション事業(千円)	55,950	146.8
合計	837,466	114.9

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	前期比(%)
コンサルティング&ソリューション事業(千円)	179,580	111.7
サービス事業(千円)	81,260	70.8
ECソリューション事業(千円)	8,721	121.5
合計	269,562	95.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コンサルティング&ソリューション事業(千円)	680,865	115.3	167,551	79.2
サービス事業(千円)	3,025,426	226.8	688,650	28,635.8
ECソリューション事業(千円)	98,448	396.6	12,804	302.7
合計	3,804,740	195.2	869,006	398.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比(%)
コンサルティング&ソリューション事業(千円)	724,812	124.4
サービス事業(千円)	2,339,180	173.1
ECソリューション事業(千円)	89,873	411.0
合計	3,153,866	161.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社大塚商会	-	-	1,314,000	41.7
株式会社朋栄	1,255,203	64.2	881,925	28.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

今日、デジタルメディア(映像や音楽)は私たちの日常生活に欠かすことのできない重要な役割を担い、その役割は個人から企業ビジネスへ、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重みを増しつつあります。

当社は、デジタルメディア社会の発展に寄与し、常に顧客満足を実現する企業になるべく、存在意義(ミッション)と経営姿勢(約束)、行動指針(共有する価値観)を次のように定めております。

当社一丸となって存在意義(ミッション)と経営姿勢(約束)、行動指針(共有する価値観)の遂行、実現に取り組み、真にステークホルダーから信頼される企業グループづくりを目指してまいります。

<存在意義(ミッション)>

存在意義は、「社会全体に対して、どのような使命を果たすか」を記したものです。

- ・私たちの技術によってデジタルメディア社会の成長を支えています。
- ・私たちが培った技術を使って、広く世の中に貢献していきます。

一つひとつの言葉には、次のような思いが込められています。

- ・お客様との接点として「技術」を重要視し、その価値を高めるために、ヒト・モノ・カネを集中していきます。
- ・型にはまった一律な仕事の進め方ではなく、お客様から見て「価値」のある会社づくりを重視していきます。
- ・業種や業界の垣根がなくなりつつあるなか、メディアビジネスで培った技術を応用できる領域を広げ、これからの世の中に貢献していくことを重視していきます。

<経営姿勢(約束)>

「経営姿勢(約束)」とは、「存在意義」を実現するためにお客様やビジネスパートナー様に対してどのような姿勢で臨むのかという「経営のあり方」を明らかにするものであり、「当社を支えて下さっている方々への約束」として定義しました。

- ・「仕事を頼んでよかった」
私たちは、お客様が真に求める技術を持ち、絶え間ない能力の向上に取り組み、お客様からの信頼を勝ち取っていきます。
- ・「ともに仕事をしてよかった」
私たちは、ビジネスパートナーの方々とのフェアな取引を通じて、創造的な協働に取り組み、お互いの成長を支える深い信頼関係を築いていきます。
- ・「ここで働いてよかった」
私たちは、日々の仕事における創意と工夫を尊重し、一人ひとりの向上心を高め続けていくことで、働くよるごびを共有できる職場をつくりたい。

<行動指針(共有する価値観)>

「存在意義」「経営姿勢」を具体化するために、社員一人ひとりがどのような心構え・価値観・行動が必要であるかを明確にしたものを「行動指針」と定義しました。

- ・「お客様を第一に」
私たちはお客様を第一に考え、そして行動します。お客様の喜んで頂いた姿に全ての価値の原点を求めます。
- ・「技術を中心に」
私たちは技術を中心に考えます、そして行動します。私たちの価値の源泉を技術に求めます。
- ・「明るくオープンなチームを」
私たちはお互いを認め合います。明るい笑顔のチームワークで、オープンコミュニケーションに努めます。
- ・「スピーディに結果を」
私たちは素早く結果を出します。スピードのある動きと責任感を持って、毎日の仕事に取り組みます。
- ・「挑戦を続けて」
私たちは挑戦を続けます。難しいことにも積極的に挑み、粘り強く新たな可能性を拓いていきます。
- ・「誠実に規範を守って」
私たちは誠実な心を持ち続けます。真摯にルールを守る姿勢の積み重ねで社会からの信頼を得ます。

(2) 経営戦略等

当社は、経営安定化を図りつつ、中長期にわたり継続的成長を実現させるために、戦略的な取り組みを強化し、成長戦略を実行していきます。

財務の視点

規模ではなく価値を尺度にし、お客様の求める価値を提供することに全力を傾け、確実な成長を実現してきました。そのために、成長市場へ向けた選択と集中、拡大を実践し、デジタルメディアのビジネスで培ったコア技術と独創性のあるソリューションに特化し、成長市場を捉えたビジネスを展開してまいります。

お客様の視点

価格訴求ではなく価値訴求であることをさらに徹底し、単に「プライスパフォーマンス」という言葉で表現することなく、コア技術の獲得を継続し、また独創的なソリューションの開発を続け、「高品質+納得価格」の価値を提供してまいります。

業務プロセスの視点

システムコンサルティング、システムインテグレーション、ソリューションプロダクトの組み合わせによる一気通貫の体制で臨みます。

人材と変革の視点

当社の成長のために一番重要な人材を確保し、さらに迅速に育成する仕組みを構築し、研究開発・教育制度・キャリアプランの充実により、社員満足度の向上と定着化を促進してまいります。前述したグループの存在意義(ミッション)と経営姿勢(約束)、行動指針(共有する価値観)を大切に、その想いを強固なものとして維持、浸透させてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、企業規模の観点から成長途上の段階であると認識しており、事業の拡大(売上高・経常利益の拡大)が重要な課題であると考えております。とりわけ、経営資源を有効活用し高付加価値ソリューションの提供を図り、営業利益率の向上を目指します。

(4) 経営環境

わが国経済は、政府の経済政策等により雇用及び所得環境が改善され、緩やかな回復基調にありましたが、米国新政権の政策や英国のEU離脱問題の影響等により、先行き不透明な状況にあります。また、私たちを取り巻く環境はスマートフォンやタブレットに代表されるスマートデバイスの普及により、劇的な変化を遂げております。今後もIT産業は大きく変化していく中、私たちは常に新しい技術に挑戦し、新たな価値を生むビジネスを創造し提供していくことで常に飛躍し続ける会社を目指します。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

プロジェクトに共通の技術ノウハウの共有

高度化しているプロジェクトを成功に導くため、さらに中期的な技術優位性を確保するために、プロジェクトの横断的な技術・ノウハウ並びにナレッジの共有を進め、個人のノウハウから組織・会社のノウハウに変えてまいります。

プロフェッショナルとしての人材確保・育成及び外部アライアンス強化

プロジェクトの大規模化並びに高度化に伴い、従来にも増して質の高い人材確保及び育成が鍵となります。コア技術と独創的なソリューションを追求することで、優秀な人材を積極的に引き付ける磁場を創造していきたいと考えております。また、技術者の育成プランの推進等、スキルアップと適正な処遇・評価によるモチベーション向上のために諸施策を実行してまいります。

さらにプロジェクトの局面に応じて適切な外部パートナー様がタイムリーに参画いただけるようにアライアンスの強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当社グループの事業が対象とする市場について

当社グループの事業は、放送業界・映像業界及びインターネットサービス業界を中心としてデジタルコンテンツの保存管理、配信などを必要とする市場を主に対象としております。当該市場では現在、様々なコンテンツのデジタル化が進んでおります。当社グループはこの市場に対し、映像や音楽を始めとするデジタルコンテンツのマネージメントに対するコンサルティングやソフトウェアの開発を行っております。また、それらのデジタルコンテンツを有効に保存、活用するためのストレージマネージメントのソリューションを提供しております。これらの各事業を通じて、コンテンツのデジタル化を支援することをビジネスとしております。

上記の市場に対し、当社グループでは十分な市場拡大を見込んでおりますが、その市場拡大が当社グループの予想と異なった場合、あるいは何らかの理由で当該分野での競争優位を失った場合等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの事業の内容に起因するリスクについて

知的財産権について

当社グループは、当社グループの事業分野において特許権の成立の可能性がある独自技術について特許の申請を検討しますが、第三者の知的所有権を侵害する事態を可能な限り回避すべく特許事務所等に適時確認をするなど最善の努力をしております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている分野においてすでに成立している特許権の全てを検証し、さらに将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。このため当社グループ事業に現在、または将来利用する技術と抵触する特許権などの知的財産権を第三者がすでに取得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当社グループが当該知的財産権侵害に関する訴訟の提起を受け、当社グループに損害賠償義務が発生するなどして、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

競争について

当社グループは自社開発のソフトウェアと世界の先進技術や製品を組み合わせたソリューションを提供することにより、デジタルコンテンツマネージメントに関するノウハウ・技術を蓄積してきており、その技術を活用したビジネスを展開しております。インターネットやデジタル放送の黎明期よりこれらの技術を培ってきたことにより、現時点では、他社に対して優位性を有していると考えております。

しかし、他の企業の新規参入や大手企業との価格競争の激化等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

技術革新への対応

当社グループでは、システムを構築する上で重要なOSやネットワーク・機器などシステムの基盤に関するコンサルティングから構築まで一貫して社内で行い、デジタルコンテンツを扱うあらゆる業種の顧客に対して総合力でサービスを提供することが強みであります。この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしてゆく必要があります。

当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはありますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

システムトラブル等について

当社グループが提供するソリューションにおいて、当社グループの責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、社内のコンピュータシステムに関し、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループの事業体制について

管理体制強化について

当社グループの内部管理体制は当該規模に応じたものとなっております。今後は、より効率的な組織運営を行う上で、また更なる事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

しかし、管理体制強化のための人材確保が計画通りに進まなかった場合は、適切な組織的対応が出来ず、事業の効率的な運営に支障が生じる可能性があります。

人材の確保について

当社グループが今後の安定的な成長を実現していくためには、各部署において、優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社グループは、事業の適性にあわせた組織を構築することを人事方針として定め、優秀な人材を確保するための努力を行っております。

現在のところ人材採用計画は順調に推移しておりますが、今後当社グループの求める要件を満たす人材の確保・育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

外注先技術の活用について

各種サービスの提供に際しては、一部協力会社を活用してビジネスを行っておりますが、今後の当社グループにおけるビジネスの拡大に伴い、それに見合う優秀で適正なコストの協力会社が不足する場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

相手先	契約内容	契約期間
米国 Network Appliance B.V.	暗号化装置 DataFortに関する販売代理店契約	平成19年5月21日から1年間。但し、契約期間満了までに双方いずれからも契約解除の申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。

(2) 業務提携契約

相手先	契約内容	契約期間
株式会社朋栄	当社と株式会社朋栄の得意分野を活かして共同で新規商談の提案活動を推進することを内容とする包括的な業務提携	平成20年11月12日に業務提携合意

(3) 技術ライセンス契約

相手先	契約内容	契約期間
米国 Apple Inc.	Made for iPod (MFi) ライセンス契約 (iPod/iPhone/iPadに接続する電子アクセサリ(ハードウェア製品)を当社で開発することが可能となる契約)	平成24年5月31日から2年間 その後1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、主として、電子決済ソリューション（「Incredist」、「ペイメント・マイスター」及び次世代機の「Incredist Premium」）の改良（電子マネー及びEMV対応等）のための開発を実施しました。その結果、当連結会計年度の研究開発費は29,226千円、その他開発費用103,111千円となり、電子決済ソリューションの開発に要した費用は、総額132,338千円となっております。

セグメント別の内訳については、主にサービス事業において発生したものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び営業損益

売上高は、前期比61.3%増の3,153百万円となり、営業損益は、590百万円の営業利益（前期は営業損失92百万円）となりました。これは、Apple Payの国内サービス開始に伴う特需により「Incredist」の大型案件を納品したこと、並びに、顧客のApple Pay対応に伴い、決済アプリケーション「ペイメント・マイスター」のライセンス販売が拡大したことが大きな要因であります。

また、セグメント別の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

営業外損益及び経常損益

営業外損益は、前期比16百万円の損失が減少し、19百万円の損失となりました。これは、為替差損の増加及び支払利息の減少が大きな要因であります。

この結果、経常損益は570百万円の経常利益(前期は128百万円の経常損失)となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益

特別損益は、前期比42百万円の損失が増加し、72百万円の損失となりました。これは、減損損失の発生が原因であります。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損益は407百万円の親会社株主に帰属する当期純利益(前期は162百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ118百万円増加し、1,533百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加（374百万円増）、投資不動産の売却（194百万円減）であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ288百万円減少し、815百万円となりました。主な増減要因は、投資不動産の売却等による借入金の純減少(213百万円減)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ406百万円増加し、718百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の発生(407百万円)であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、コンサルティング&ソリューション事業については、既存顧客向けのシステム開発及び保守に注力するほか、クラウドソリューションの提案を強化してまいります。

サービス事業については、既存の大口顧客に対する「Incredist」の追加導入や関連するシステム開発の提案を行うほか、Apple Payを含むコンタクトレスEMVや電子マネーに対応する「Incredist Premium」の開発及び販売活動に注力してまいります。

ECソリューション事業については、強みである大手企業向けのカスタマイズ対応や外部システム連携機能を活かし、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の拡販に注力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの主な資金需要は運転資金であり、原材料費、外注加工費及び労務費等の製造原価並びに販売費及び一般管理費であります。

財務政策

当社グループは、金融機関借入を中心に、低コストな資金を安定的に調達できるよう努めております。

当社は、グループ各社の資金繰り状況を把握することにより当社グループの資金を一元管理し、当社グループ全体の資金効率の向上、資産の売却並びに有利子負債の圧縮等により財務体質の改善に取り組んでまいります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の額は、26,597千円であります。その主な内容は、サービス事業部において、新商品の金型、開発用のソフトウェア及びPC等の事務機器の購入等によるものであります。

なお、当連結会計年度において、投資不動産の売却契約締結に伴い、減損損失72,000千円を計上し、当該投資不動産を売却（121,432千円）をしております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、ありません。

なお、前連結会計年度において記載しておりました投資不動産は、当連結会計年度に売却しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,456,500	9,456,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,456,500	9,456,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月22日 (注)2	45,600	83,918	265,392	1,065,194	265,392	1,055,869
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	490,896	574,814	139,928	1,205,123	139,928	1,195,798
平成25年10月1日 (注)3	8,881,686	9,456,500	-	1,205,123	-	1,195,798

(注)1. 新株予約権(ストックオプションを含む)の権利行使による増加であります。

2. 有償第三者割当 45,600株
発行価格 11,640円
資本組入額 5,820円
割当先 株式会社オーチャードコーポレーション

3. 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	40	47	25	11	9,600	9,726	-
所有株式数(単元)	-	4,025	5,085	1,616	3,389	35	80,388	94,538	2,700
所有株式数の割合(%)	-	4.26	5.38	1.71	3.58	0.04	85.03	100.00	-

(注) 自己株式829株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	245,600	2.60
片山 圭一朗	東京都大田区	157,800	1.67
松本 隆男	仙台市太白区	157,000	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	150,200	1.59
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2-7-3)	148,600	1.57
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	75,500	0.80
石田 清志	東京都台東区	70,000	0.74
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	57,000	0.60
田中 篤志	岡山県倉敷市	56,100	0.59
浜島防災システム株式会社	愛知県豊川市牛久保町常盤18-3	56,000	0.59
計		1,173,800	12.41

(注) 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は、全て信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,453,000	94,530	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	9,456,500	-	-
総株主の議決権	-	94,530	-

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フライトホールディングス	東京都渋谷区恵比寿4-6-1	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

(注) 「自己名義所有株式数」及び「所有株式数合計」の欄に含まれない単元未満株式が29株あります。なお、当該株式は上表の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	829	-	829	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案の上、増配等の方策により株主に対し積極的に利益還元を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができますが、売上が下半期偏重となっている現況に鑑み、期末配当のみを実施することを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、前期以前に連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、多額の累積損失があることから、誠に遺憾ながら当期の配当は無配とさせていただきます。

今後につきましては、業績の回復に全力で取り組み、早期に復配できますよう努力してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	27,500	65,000 (注)2. 3,920	1,895	670	2,053
最低(円)	9,200	14,800 (注)2. 425	491	236	292

(注)1. 最高・最低株価は、平成27年8月1日より東京証券取引所市場(市場第二部)におけるものであります。それ以前は東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

2. 平成25年10月1日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っており、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,375	2,053	1,992	1,675	1,790	1,629
最低(円)	475	980	1,488	1,161	1,192	1,257

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場(市場第二部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性6名 女性2名 (役員のうち女性の比率25%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	片山圭一朗	昭和37年3月10日生	昭和60年4月 昭和63年4月 平成14年10月 平成25年10月 平成26年12月 平成28年1月	(株)イーゼール入社 (株)フライト(現株)フライトホールディングス)設立 代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任) (株)フライトシステムコンサルティング代表取締役社長(現任) FLIGHT SYSTEM USA Inc.CEO(現任) 台湾飛躍系統股份有限公司 董事長(現任)	(注)3	157,800
代表取締役副社長	-	松本隆男	昭和31年9月4日生	昭和54年4月 平成元年7月 平成14年10月 平成17年3月 平成23年6月 平成25年10月	コンピューターサービス(株)(現SCSK(株))入社 CSK東北システム(株)設立 代表取締役専務 当社取締役副社長 当社取締役管理部担当 当社代表取締役副社長(現任) (株)フライトシステムコンサルティング取締役(現任)	(注)3	157,000
取締役	-	和田克明	昭和40年7月6日生	昭和62年4月 平成2年8月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年5月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年10月 平成26年11月	(株)コナム入社 CSK東北システム(株)入社 当社SI事業部SI部長 当社SI事業部長 当社執行役員SI事業部長 当社執行役員C&S事業部長 当社取締役(現任) (株)フライトシステムコンサルティング取締役(現任) (株)イーシー・ライダー取締役(現任)	(注)3	2,700
取締役	-	宇田好文	昭和16年8月17日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年2月 平成24年11月 平成27年6月	日本電信電話公社(現日本電信電話(株)(NTT))入社 日本電信電話(株)(NTT)取締役東京支社長 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)(現NTTドコモ)代表取締役副社長 NTTリース(株)(現NTTファイナンス(株))代表取締役社長 北野建設(株)取締役(現任) Oakキャピタル(株)取締役(現任) デジタルポスト(株)取締役会長 (株)ブロードウェイ・パートナーズ代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	稲葉俊夫	昭和23年2月25日生	昭和57年10月 平成4年4月 平成12年3月 平成27年6月	(株)日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株))入社 ソフトバンク(株)取締役兼出版事業部編集局長 ソフトバンクパブリッシング(株)(現SBクリエイティブ(株))代表取締役副社長 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	笠間龍雄	昭和22年5月15日生	昭和46年4月 昭和53年4月 平成元年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成26年3月 平成26年11月 平成28年1月	朝日生命保険相互会社入社 (社)日本経済研究センター予測研究員 古河ファイナンス・ネザーランド社長 (社)生命保険協会共同システム室長 朝日生命インベストメント・ヨーロッパ社長 朝日生命キャピタル(株)常務取締役 当社監査役(現任) (株)フライトシステムコンサルティング監査役(現任) (株)イーシー・ライダー監査役(現任) 台湾飛躍系統股份有限公司 監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	大島やよい	昭和26年3月14日生	昭和54年9月 昭和57年4月 昭和60年6月 平成14年6月 平成14年10月	司法試験合格 弁護士登録 大島法律事務所開設 同所代表(現任) (株)フライト(現株)フライトホールディングス)監査役 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	岡部明代	昭和27年11月3日生	昭和59年1月 平成3年4月 平成5年6月 平成11年3月 平成16年2月 平成20年9月 平成21年11月 平成24年6月 平成28年6月	行政書士資格取得 ブルデンシャル・インベストメント・コーポレーション日本駐在員事務所 ブルデンシャル投資顧問(株)年金営業担当リレーションシップ・マネジャー ブルデンシャル生命保険(株)財務企画部不動産担当課長 (株)シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ資産管理部課長 プロスペクト・レジデンシャル・アドバイザーズ(株)コンプライアンス・オフィサー 行政書士登録 行政書士AO行政法務事務所設立 同所代表(現任) 当社補欠監査役 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							317,500

(注)1. 取締役宇田好文及び稲葉俊夫は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役笠間龍雄、監査役大島やよい及び岡部明代は、社外監査役であります。

3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア)企業統治の体制の概要

当社は、企業としての社会的責任の遂行及び株主利益の確保のためにコーポレート・ガバナンスの整備と充実を経営の最重要課題の一つと位置付けております。企業活動に関わる全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のために経営チェック機能の充実に努めております。

会社の機関としては、当社は監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。

平成29年6月29日現在、取締役会は5名の取締役で構成され、監査役会は3名の監査役で構成されております。

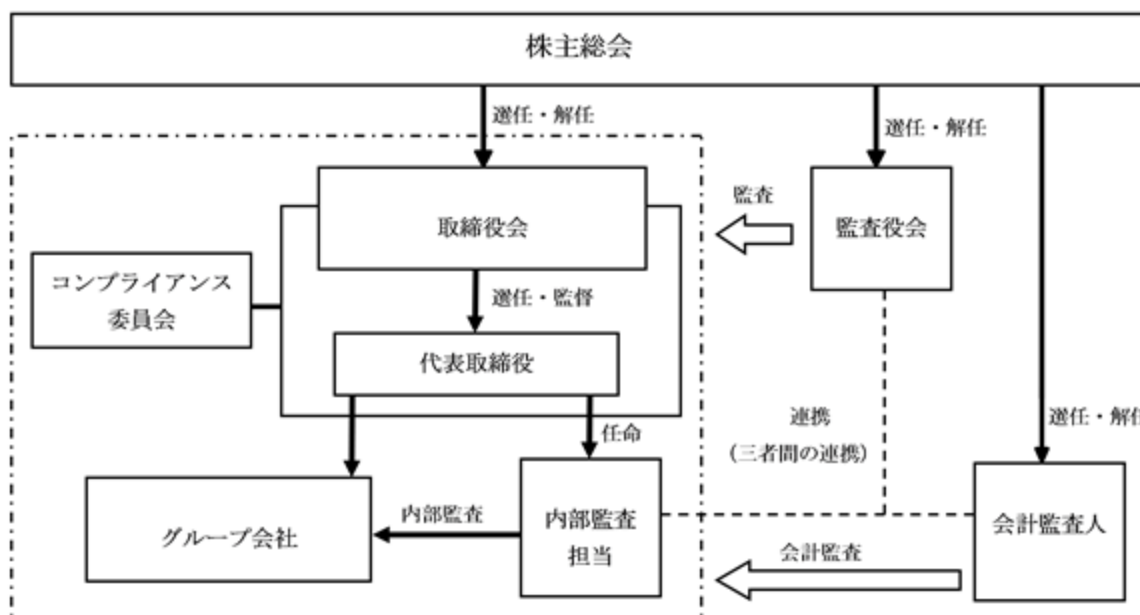
経営の監視の仕組みとしては、経営の重要な意思決定機関及び経営監視機関として取締役会を位置付けており、取締役会は毎月定期的開催され、経営状況及び計画の進捗状況が遅滞なく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が招集され、経営上の意思決定及び適切な対応が迅速に行われております。

監査役3名は、取締役会及び取締役の業務執行に対し、常に厳正な監視機能を発揮しており、取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対して適時適正な監査が行われております。また、監査法人及び内部監査担当者1名との効果的な連携により会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。

会計監査については、優成監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は小松亮一、石上卓哉、石田宏の3名で、その他10名であります。

さらに、経営の公正性と透明性を高めるために積極的なIR活動を実施し、株主・投資家等に対する情報開示の充実に取り組んでおります。

当社の業務執行・経営の監視の仕組みの模式図は次のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模等を前提に取締役会の適正規模や監査機能のあり方を検討した結果、迅速な意思決定を可能にし、かつ経営の透明性及び客観性を確保するため、上記の企業統治体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に係る下記の基本方針を取締役会で決議しております。

(ア)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守し、行動するための行動規範を定め、取締役自らによる率先垂範を通じて使用人への周知徹底を図る。

社長を委員長として設置したコンプライアンス委員会の活動を通して、コンプライアンスマニュアルの周知浸透を図り、コンプライアンス体制の充実に努める。

(イ)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で保存・管理し、取締役又は監査役からの閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能となる場所に保管する。

(ウ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、会社が経営危機に直面したときの対応を定めたりリスク管理規程に基づいたリスク管理体制を構築する。

不測の事態が発生した場合には、リスク管理規程に従い、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止し、損失を最小限に止める体制を整える。

(エ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役会を毎月1回定時開催するほか、必要に応じて随時に開催する。又、取締役の職務を明確にし、当該担当業務の執行について、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において定め実行する。

- (オ) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社は、当社との連携及び情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性及び特性を踏まえつつ、自立的に内部統制システムを整備することを基本とする。
当社は、子会社・関連会社管理規程に基づき、子会社の管理を行う。
子会社の取締役又は監査役を当社より派遣し、派遣された取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、派遣された監査役は子会社の業務執行状況を監査する。
- (カ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は監査役会と協議の上、監査役スタッフを置くものとする。
- (キ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号の監査役スタッフは、監査役が求める業務補助を行う間、取締役の指揮命令を受けないものとする。
また、当該使用人の人事異動、人事評価及び賞罰措置は、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。
- (ク) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生するおそれがあるとき、或いは、役員による違法又は不正な行為を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、書類の提示を求めることができる。
- (ケ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、会社の重要情報を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に対して説明を求めることができる。
監査役会は、代表取締役と適時会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
監査役会は、内部監査担当と緊密な連携を保つと共に、必要に応じて内部監査担当に調査を求める。
- (コ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備体制
当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、毅然と対応する。
反社会的勢力への対応について、コンプライアンスマニュアルの中の行動指針として、反社会的勢力には毅然として対応し利益供与は一切行なわないこと、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決すること、反社会的勢力とは合法的であると否とを問わずまた名目の如何を問わず一切取引は行なわないこと、を規定しており、その周知徹底を図る。
また、コンプライアンス委員会配下のコンプライアンス推進室内に設置したホットライン受付窓口を社内外通報窓口とし、反社会的勢力排除に努める。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、「リスク管理規程」を定め、運用しております。また、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス(法令等遵守)について、役員をはじめ全従業員が法令及び社会規範の遵守を意識した行動をとるよう、管理部が中心となりガイドラインの作成配布や教育等を行っております。さらに、内部監査担当者と連携し、マネージメントサイクルによる改善を進めております。

役員報酬等

- (ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	38,367	38,367	-	-	-	5
(うち社外取締役)	(8,400)	(8,400)	(-)	(-)	(-)	(2)
監査役	12,000	12,000	-	-	-	4
(うち社外監査役)	(12,000)	(12,000)	(-)	(-)	(-)	(4)
計	50,367	50,367	-	-	-	9

- (イ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- (ウ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

- (エ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

決定方針を定めておりません。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しておりますが、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役には、豊富な知識と経験を活かし、経営陣から独立した客観的な立場から職務を遂行することを求めています。独立性に関する基準又は方針はありませんが、当社と人的、資金的、取引関係等が無いことが望ましいと考えております。また、当社の事業内容や業界に精通していることも重要視しております。

当社の社外取締役2名及び社外監査役3名は、上記の観点で人選いたしており、いずれも高い独立性があると考えております。

なお、社外監査役3名は、監査役会で策定した監査役監査計画に基づき、取締役の業務執行状況を監査いたしております。また、監査法人及び内部監査担当者1名と密接な連携をとり、監査結果に対する意見交換、改善提案等を行っております。また、会計監査人から随時報告を受け、意見交換等を行っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

また、当社と優成監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項**(ア) 中間配当**

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。

(イ) 自己株式の取得

当社は、機動的に自己の株式の取得を行うため、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ウ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況**(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式**

該当事項はありません。

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

該当事項はありません。

(ウ) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模や業界特性、監査日数並びに前事業年度の監査報酬等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について優成監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,626	811,488
売掛金	627,459	563,906
商品	19,122	32,220
仕掛品	31,087	15,271
その他	26,926	30,489
貸倒引当金	1,100	1,000
流動資産合計	1,140,122	1,452,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,026	16,026
減価償却累計額	16,026	16,026
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	79,005	78,774
減価償却累計額	62,339	70,720
工具、器具及び備品(純額)	16,665	8,053
有形固定資産合計	16,665	8,053
無形固定資産		
その他	20,826	27,059
無形固定資産合計	20,826	27,059
投資その他の資産		
長期貸付金	75,000	-
投資不動産	200,232	-
減価償却累計額	5,785	-
投資不動産(純額)	194,447	-
その他	43,411	45,992
貸倒引当金	75,000	-
投資その他の資産合計	237,858	45,992
固定資産合計	275,351	81,104
資産合計	1,415,473	1,533,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,739	154,497
短期借入金	2,416,848	177,894
未払法人税等	5,581	93,954
未払消費税等	-	78,670
賞与引当金	5,130	-
その他	65,921	47,918
流動負債合計	872,221	552,935
固定負債		
長期借入金	222,251	248,040
その他	9,755	14,461
固定負債合計	232,006	262,501
負債合計	1,104,227	815,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,123	1,205,123
資本剰余金	1,195,798	1,195,798
利益剰余金	2,089,464	1,682,339
自己株式	1,275	1,275
株主資本合計	310,182	717,307
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,064	736
その他の包括利益累計額合計	1,064	736
純資産合計	311,246	718,043
負債純資産合計	1,415,473	1,533,480

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,955,613	3,153,866
売上原価	3 1,449,376	3 1,971,009
売上総利益	506,237	1,182,857
販売費及び一般管理費	1, 2 598,567	1, 2 592,577
営業利益又は営業損失()	92,329	590,280
営業外収益		
受取利息	1,555	536
受取賃貸料	2,355	2,192
貸倒引当金戻入額	-	1,000
その他	458	202
営業外収益合計	4,369	3,931
営業外費用		
支払利息	27,767	9,057
為替差損	7,412	8,833
不動産賃貸原価	5,111	4,556
その他	469	1,214
営業外費用合計	40,760	23,661
経常利益又は経常損失()	128,721	570,549
特別損失		
減損損失	4 20,028	4 72,825
ソフトウェア評価損	5 10,155	-
特別損失合計	30,184	72,825
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	158,905	497,723
法人税、住民税及び事業税	3,372	90,599
法人税等合計	3,372	90,599
当期純利益又は当期純損失()	162,278	407,124
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	162,278	407,124

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	162,278	407,124
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,064	327
その他の包括利益合計	1,064	327
包括利益	161,213	406,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,213	406,796

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,205,123	1,195,798	1,925,704	1,275	473,942
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			162,278		162,278
連結範囲の変動			1,481		1,481
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	163,759	-	163,759
当期末残高	1,205,123	1,195,798	2,089,464	1,275	310,182

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	-	-	473,942
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			162,278
連結範囲の変動			1,481
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,064	1,064	1,064
当期変動額合計	1,064	1,064	162,695
当期末残高	1,064	1,064	311,246

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,205,123	1,195,798	2,089,464	1,275	310,182
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			407,124		407,124
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	407,124	-	407,124
当期末残高	1,205,123	1,195,798	1,682,339	1,275	717,307

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,064	1,064	311,246
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			407,124
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	327	327	327
当期変動額合計	327	327	406,796
当期末残高	736	736	718,043

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	158,905	497,723
減価償却費	26,167	29,166
支払利息	27,767	9,057
減損損失	20,028	72,825
売上債権の増減額(は増加)	235,397	63,553
たな卸資産の増減額(は増加)	17,024	2,945
仕入債務の増減額(は減少)	211,130	224,242
その他	28,219	72,489
小計	98,015	517,629
利息及び配当金の受取額	1,555	536
利息の支払額	27,663	8,615
法人税等の還付額	7,437	-
法人税等の支払額	1,442	4,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,127	505,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,702	11,164
無形固定資産の取得による支出	24,924	15,883
投資不動産の売却による収入	-	121,166
関係会社株式の取得による支出	5,502	-
その他	1,709	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,839	94,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	67,500	277,035
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	14,208	36,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,708	213,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,057	12,289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	273,733	374,862
現金及び現金同等物の期首残高	704,845	436,626
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,513	-
現金及び現金同等物の期末残高	436,626	811,488

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)フライトシステムコンサルティング

(株)イーシー・ライダー

FLIGHT SYSTEM USA Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

台湾飛躍系統股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(台湾飛躍系統股份有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

投資不動産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他のプロジェクト

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた48,247千円は、「減損損失」20,028千円、「その他」28,219千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	5,502千円	5,502千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資不動産	162,000千円	-千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	311,600千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	65,452千円	61,119千円
給与手当	143,794	157,669
業務外注費	56,876	87,589
支払手数料	107,526	101,640
研究開発費	61,367	29,226

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	61,367千円	29,226千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	5,875千円	11,629千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県厚木市	賃貸用不動産	投資不動産	915千円
東京都渋谷区	コンサルティング & ソリューション事業	工具、器具及び備品	1,156千円
	共用資産	建物附属設備・ソフトウェア 工具、器具及び備品	5,660千円
愛知県名古屋	ECソリューション事業	のれん・建物附属設備 車両運搬具・工具、器具及び備品	12,296千円

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県厚木市 秋田県秋田市	賃貸用不動産	投資不動産	72,000千円
東京都渋谷区	コンサルティング &ソリューション事業	工具、器具及び備品	825千円

当社グループは、資産を事業用資産及び共用資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別に区分し、賃貸用不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

本社費控除後の営業損益が継続してマイナスの資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

賃貸用不動産については、売買契約の締結に伴い資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該資産は当連結会計年度において売却済であります。

また、当資産グループの回収可能価額は、賃貸用不動産については売却予定価格に基づく正味売却価額により算定しております。また、事業用資産については使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

5 ソフトウェア評価損

前連結会計年度において、ECソリューション事業が提供する市場販売目的のソフトウェアについて当初の見込販売収益を見直したことに伴い、ソフトウェア評価損（10,155千円）を計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,456,500	-	-	9,456,500
合計	9,456,500	-	-	9,456,500
自己株式				
普通株式	829	-	-	829
合計	829	-	-	829

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,456,500	-	-	9,456,500
合計	9,456,500	-	-	9,456,500
自己株式				
普通株式	829	-	-	829
合計	829	-	-	829

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	436,626千円	811,488千円
現金及び現金同等物	436,626	811,488

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、銀行借入のほか、機関投資家、事業会社を引受先とするファイナンス（第三者割当増資等）によって調達しております。また、資金運用については、主に預金等の安全性の高い金融商品によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る取引先の信用リスクは、各取引先の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内に到来する期日のものであります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期的な運転資金に係る資金調達であります。このうち、変動金利による借入金は金利の変動リスクが発生します。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく時価のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	436,626	436,626	-
(2) 売掛金	627,459	627,459	-
資産計	1,064,086	1,064,086	-
(1) 買掛金	378,739	378,739	-
(2) 短期借入金	416,848	416,848	-
(3) 長期借入金	222,251	219,454	2,796
負債計	1,017,838	1,015,042	2,796

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	811,488	811,488	-
(2) 売掛金	563,906	563,906	-
資産計	1,375,394	1,375,394	-
(1) 買掛金	154,497	154,497	-
(2) 短期借入金	177,894	177,894	-
(3) 長期借入金	248,040	284,070	36,030
負債計	580,431	616,462	36,030

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	436,626
売掛金	627,459
合計	1,064,086

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	811,488
売掛金	563,906
合計	1,375,394

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	5,502	5,502

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	416,848	-	-	-	-	-
長期借入金	-	10,448	10,884	919	-	200,000
合計	416,848	10,448	10,884	919	-	200,000

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	177,894	-	-	-	-	-
長期借入金	-	47,834	206	-	-	200,000
合計	177,894	47,834	206	-	-	200,000

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	629,470千円	581,177千円
貸倒引当金	23,300	346
その他	30,306	19,126
繰延税金資産小計	683,077	600,649
評価性引当額	683,077	600,649
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失の	30.9%
(調整)	ため記載を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.8
住民税均等割		0.4
評価性引当額の増減		15.9
子会社税率差異		4.2
その他		2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		18.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生します。しかしながら、当社グループの繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、神奈川県及び秋田県において、賃貸用の事務所(土地を含む)を有していましたが、当連結会計年度において全て売却しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,756千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は2,363千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	196,447	194,447
期中増減額	2,000	194,447
期末残高	194,447	-
期末時価	180,981	-

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の減少額は、減価償却費(1,015千円)、減損損失(72,000千円)及び売却(121,432千円)であります。
3. 前連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)及び固定資産税評価額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各々が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング&ソリューション事業」、「サービス事業」及び「ECソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング&ソリューション事業」は、デジタル放送・デジタルメディア関連向けや地方自治体向けのシステムコンサルティングサービス、並びにJavaやRubyのソフトウェア技術を活用した地方自治体の電子政府化関連や地銀・一般企業向け各種システム開発を行っております。

「サービス事業」は、iPhone等スマートフォン上で「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の開発を行っております。

「ECソリューション事業」は、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売、並びに本パッケージ導入に係るコンサルティングやシステム開発及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング& ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	582,723	1,351,022	21,867	1,955,613	-	1,955,613
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	-	-	15,050	15,050	15,050	-
計	582,723	1,351,022	36,918	1,970,664	15,050	1,955,613
セグメント利益又は損 失()	11,499	177,334	46,151	142,682	235,011	92,329
セグメント資産	170,631	602,342	7,024	779,998	635,475	1,415,473
その他の項目						
減価償却費	231	19,731	4,461	24,425	1,741	26,167
減損損失	1,156	-	12,296	13,452	6,575	20,028
ソフトウェア評価損	-	-	10,155	10,155	-	10,155
のれん償却額	-	-	2,254	2,254	-	2,254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,388	54,591	-	55,979	4,098	60,078

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 235,011千円には、セグメント間取引消去222千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 235,234千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額635,475千円には、セグメント間取引消去150千円、各報告セグメントに配分していない全社資産635,325千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング& ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	724,812	2,339,180	89,873	3,153,866	-	3,153,866
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	724,812	2,339,180	89,873	3,153,866	-	3,153,866
セグメント利益	27,725	789,085	8,209	825,019	234,739	590,280
セグメント資産	133,936	551,434	31,094	716,465	817,015	1,533,480
その他の項目						
減価償却費	387	27,719	-	28,106	1,059	29,166
減損損失	825	-	-	825	72,000	72,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,213	25,028	-	26,242	355	26,597

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産及びその他の項目の調整額817,015千円には、セグメント間取引消去195千円、各報告セグメントに配分していない全社資産817,211千円が含まれております。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

（単位：千円）

日本	韓国	合計
13,873	2,792	16,665

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社朋栄	1,255,203	サービス事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

（単位：千円）

日本	韓国	合計
6,996	1,057	8,053

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	1,314,000	サービス事業
株式会社朋栄	881,925	サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング& ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	1,156	-	12,296	6,575	20,028

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング& ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	825	-	-	72,000	72,825

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング& ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	2,254	-	2,254
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	片山圭一郎	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接1.77%	-	債務被保証 (注)	26,648	-	-

（注）当社の銀行借入について当社代表取締役社長片山圭一郎より債務保証を受けておりますが、銀行借入に係る債務被保証の取引金額については、銀行借入の被保証残高を記載しております。また、当該債務被保証に対して保証料を支払っておりません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	32円92銭	75円94銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	17円16銭	43円06銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	311,246	718,043
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	311,246	718,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,455,671	9,455,671
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	162,278	407,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	162,278	407,124
期中平均株式数(株)	9,455,671	9,455,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	402,640	125,605	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,208	52,289	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	222,251	248,040	0.6	平成30年～平成36年
合計	639,099	425,934	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金期中平均残高に対する加重平均率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	47,834	206	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	202,527	1,037,588	2,122,717	3,153,866
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失金額(千円)	115,202	110,387	372,445	497,723
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は純損失金額(千円)	116,361	98,097	294,872	407,124
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額(円)	12.31	10.37	31.18	43.06
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額(円)	12.31	22.68	20.81	11.87

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,731	133,810
売掛金	2 47,828	2 35,866
未収入金	2 11,847	2 134,044
原材料及び貯蔵品	43	75
前払費用	3,987	2,998
その他	2 7,464	2 4,983
貸倒引当金	570	450
流動資産合計	88,332	311,328
固定資産		
有形固定資産	4,386	3,799
無形固定資産	915	592
投資その他の資産		
関係会社株式	100,000	100,000
長期貸付金	75,000	-
関係会社長期貸付金	682,887	506,828
長期前払費用	703	-
敷金及び保証金	23,673	23,623
投資不動産	1 194,447	-
貸倒引当金	132,900	67,000
投資その他の資産合計	943,812	563,452
固定資産合計	949,113	567,843
資産合計	1,037,446	879,171

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 402,640	75,605
1年内返済予定の長期借入金	8,892	49,992
未払金	2 12,906	4,056
未払費用	1,912	2,197
未払法人税等	4,812	41,878
未払消費税等	4,398	6,577
預り金	1,038	3,852
その他	216	-
流動負債合計	436,816	184,161
固定負債		
長期借入金	217,756	245,842
資産除去債務	5,533	5,590
関係会社事業損失引当金	3,400	5,600
その他	400	-
固定負債合計	227,089	257,032
負債合計	663,905	441,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,123	1,205,123
資本剰余金		
資本準備金	1,195,798	1,195,798
資本剰余金合計	1,195,798	1,195,798
利益剰余金		
利益準備金	7,132	7,132
その他利益剰余金		
別途積立金	69,367	69,367
繰越利益剰余金	2,102,605	2,038,169
利益剰余金合計	2,026,105	1,961,669
自己株式	1,275	1,275
株主資本合計	373,541	437,977
純資産合計	373,541	437,977
負債純資産合計	1,037,446	879,171

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 220,630	2 228,177
売上総利益	220,630	228,177
販売費及び一般管理費	1 171,932	1 165,875
営業利益	48,697	62,302
営業外収益		
受取利息	2 9,691	2 11,738
受取賃貸料	2,355	2,192
その他	97	1,623
営業外収益合計	12,144	15,554
営業外費用		
支払利息	27,305	8,930
不動産賃貸原価	5,111	4,556
その他	1,164	1,160
営業外費用合計	33,581	14,648
経常利益	27,261	63,209
特別損失		
減損損失	915	72,000
関係会社株式評価損	27,000	-
関係会社貸倒引当金繰入額	58,470	8,980
関係会社事業損失引当金繰入額	3,400	2,200
特別損失合計	89,785	83,180
税引前当期純損失()	62,523	19,970
法人税、住民税及び事業税	10,107	84,407
法人税等合計	10,107	84,407
当期純利益又は当期純損失()	72,631	64,436

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,205,123	1,195,798	7,132	69,367	2,029,974	1,953,474	1,275	446,172	446,172
当期変動額									
当期純損失()					72,631	72,631		72,631	72,631
当期変動額合計	-	-	-	-	72,631	72,631	-	72,631	72,631
当期末残高	1,205,123	1,195,798	7,132	69,367	2,102,605	2,026,105	1,275	373,541	373,541

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,205,123	1,195,798	7,132	69,367	2,102,605	2,026,105	1,275	373,541	373,541
当期変動額									
当期純利益					64,436	64,436		64,436	64,436
当期変動額合計	-	-	-	-	64,436	64,436	-	64,436	64,436
当期末残高	1,205,123	1,195,798	7,132	69,367	2,038,169	1,961,669	1,275	437,977	437,977

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 投資不動産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」19,311千円は、「流動資産」の「未収入金」11,847千円、「その他」7,464千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資不動産	162,000千円	-千円
担保に係る債務		

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	311,600千円	-千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	66,050千円	174,672千円
短期金銭債務	7,600	-

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.5%、当事業年度0.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.5%、当事業年度99.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	53,804千円	50,367千円
給与手当	15,897	16,128
支払手数料	65,792	58,722

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	220,630千円	228,177千円
営業取引以外の取引による取引高	8,184	11,487

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式100,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損算入限度超過額	40,868千円	20,659千円
税務上の繰越欠損金	562,146	507,081
その他	32,289	26,034
繰延税金資産小計	635,304	553,775
評価性引当額	635,304	553,775
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失のため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生します。しかしながら、当社グループの繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	8,787	-	-	326	8,787	6,659
	工具、器具及び備品	11,780	355	2,117	615	10,018	8,347
	計	20,567	355	2,117	941	18,806	15,006
無形固定資産	ソフトウェア	1,726	-	-	323	1,726	1,133
	商標権	684	-	-	-	684	684
	計	2,410	-	-	323	2,410	1,817
投資不動産	投資不動産	200,232	-	200,232 (72,000)	1,015	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「投資不動産」の「当期減少額」は、売却によるものであります。

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	133,470	8,980	75,000	67,450
関係会社事業損失引当金	3,400	2,200	-	5,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第29期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第30期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月9日関東財務局長に提出

(第30期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月10日関東財務局長に提出

(第30期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年2月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月26日

株式会社フライトホールディングス

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 亮一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石上 卓哉
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石田 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フライトホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フライトホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月26日

株式会社フライトホールディングス

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 亮一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石上 卓哉
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石田 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。